

関ヶ原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を別のとおり変更する。

関ヶ原都市計画

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更理由書

本区域は、関ヶ原町の一部で形成され、西濃圏域における周辺都市の一つに位置付けられています。

西濃圏域は、木曾三川をはじめ多くの河川が流れ、それによってかん養された肥沃な平野や養老・伊吹山系などの豊かな自然、多くの貴重な歴史・文化的資源に恵まれています。

中でも、関ヶ原古戦場等の史跡は、全国的な知名度をもつ本区域特有の貴重な歴史資産であるため、これらを有効に活用した歴史的な観光拠点として機能しています。

また、本区域は、中京圏と関西圏の接点に位置する交通の要衝であるため、中京圏の西側の玄関口として、産業文化の交流拠点の機能を担っています。

一方、本区域を取り巻く環境は、少子高齢化、地球温暖化等の環境問題など大きく変化している中で、本区域には、豊かな自然環境や貴重な歴史資産が残されていることに感謝し、これらの財産と住民の生活との調和を目指した魅力あるまちづくりを行っていく必要があります。

このようなことから、本区域の都市づくりの基本理念を「笑顔あふれ 活みなぎる 古戦場のまち せきがはら」と設定し、「地域資源を生かした活力あるまちづくり」、「快適で利便性が高く、安全・安心に暮らせるまちづくり」、「心豊かな人を育み健康で生涯暮らせるまちづくり」「住民と行政が協働するまちづくり」を進めます。

本区域における以上のような都市の将来像について、2018年（平成30年）に実施した都市計画基礎調査結果等を踏まえ、都市の発展の動向、人口等の現状及び2030年（令和12年）を目標年次とした将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設及び市街地開発事業等についてのおおむねの配置、規模等を定め、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、別のおおむね変更するものです。

関ヶ原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
(関ヶ原都市計画区域マスタープラン)

岐 阜 県

目 次

1	当該都市計画区域における現状と課題	1
1-1	既定計画におけるまちづくりの方針	1
1-2	まちづくりの現況	1
1-3	当該都市計画区域の課題	3
2	都市計画の目標	5
2-1	都市づくりの基本理念	5
2-2	地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）	5
2-3	各種の社会的課題への都市計画としての対応	7
2-4	当該都市計画区域の広域的位置づけ	8
3	区域区分の決定の有無	9
3-1	区域区分の有無	9
4	主要な都市計画の決定の方針	12
4-1	土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	12
1.	主要用途の配置の方針	12
2.	市街地における建築物の密度の構成に関する方針	13
3.	市街地の土地利用の方針	13
4.	その他の土地利用の方針	14
4-2	都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	15
1.	交通施設の都市計画の決定の方針	15
2.	下水道及び河川の都市計画の決定の方針	17
3.	その他の都市施設の都市計画の決定の方針	18
4-3	市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	18
1.	主要な市街地開発事業の決定の方針	18
2.	市街地整備の目標	18
3.	その他の市街地整備の方針	18
4-4	自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	19
1.	基本方針	19
2.	主要な緑地の配置の方針	19
3.	実現のための具体の都市計画制度の方針	20
4.	主要な緑地の確保目標	20

1 当該都市計画区域における現状と課題

1-1 既定計画におけるまちづくりの方針

関ヶ原都市計画区域（以降、「本区域」という。）を構成する関ヶ原町の関ヶ原町総合計画（計画期間：2018年度～2027年度）基本構想では、将来都市像として『笑顔あふれ 活気みなぎる古戦場のまち せきがはら』を掲げています。

本区域における都市計画としてのまちづくりの方針は、総合計画の基本理念、基本目標を踏まえ定めます。

1-2 まちづくりの現況

本区域は、人口減少や少子高齢化が進行する中で、都市のスポンジ化が懸念されています。本区域の関ヶ原古戦場は全国的な知名度を有することもあり、好立地の未利用地を活かし、岐阜関ヶ原古戦場記念館の整備を契機として、さらに自然、歴史的資源の活用や景観形成等による土地利用を推進しています。

また、基幹産業の製造業は、製造品出荷額が増加傾向にあり、工場の増設ニーズもみられます。

(1) 人口の動向

- ・ 人口は、一貫して減少傾向にあり、約 6.2 千人（2015 年）となっています。
- ・ 世帯数は 2000 年以降減少傾向にあり、約 2.2 千世帯（2015 年）、一世帯当たり平均世帯人員は 2.75 人（2015 年）となっています。
- ・ 老年人口（65 歳以上人口）の割合は 35.4%（2015 年）で増加傾向、年少人口（15 歳未満人口）の割合は 9.9%（2015 年）で減少傾向にあり、少子高齢化の進展がみられます。

(2) 土地利用の動向

- ・ 都市計画区域のうち用途地域が指定されている面積の割合は、13.8%（337.2ha）で、住居系は 65.1%（219.4ha）、工業系は 26.4%（89.0ha）、商業系は 8.5%（28.8ha）（2018 年）となっています。
- ・ 本区域の約 65%を山林が占め、鉄道や広域幹線道路で分断された狭小な平坦地に、住・商・工の市街地が形成されています。
- ・ 近年は、企業の撤退によるまとまった未利用地のほか、居住者の転出に伴う空き地・空き家等が点在しています。

① 住宅地

- ・ JR 関ヶ原駅の南側に広がる住宅地は、住宅団地を除く既成市街地で空き地・空き家が散見され、JR 関ヶ原駅北側の主要幹線道路背後地では、一団の空き地が残っています。
- ・ (都)国道 21 号線関ヶ原バイパス沿道の商業系用途地域、南側・北側の住居系用途地域は、都市的土地利用が行われていない地域がみられます。

② 工業地

- ・ 関ヶ原インターチェンジ近傍の工業地域は、工場が集積・立地しており、減少傾向にあった製造品出荷額も近年は増加傾向に転じ、工業系土地利用の拡大需要が高まっています。
- ・ 主要幹線道路沿いの準工業地域は、特に、JR 関ヶ原駅北側の工場跡地は駅近傍で町庁舎等の公共施設も立地する利便性の高い環境にありますが、長年空き地となっています。

③ 商業地

- ・ JR 関ヶ原駅以南及び(国)21 号や(国)365 号などの主要幹線道路沿道を中心に形成される中心市街地は、都市機能として商業地の円滑な新陳代謝が滞る等、衰退傾向にあり、商業地の吸引力は低下しています。
- ・ (都)国道 21 号線関ヶ原バイパス沿道の商業系用途地域は、都市的土地利用が行われていない地域がみられます。

④ 娯楽・レクリエーション地区

- ・ 玉地区での近年の観光入込客数は、一部施設の閉鎖後から減少傾向にあります。

(3) 生活環境の整備状況

① 道路

- ・ 都市計画道路は、6 路線、延長 13.56km (2018 年度末) が都市計画決定され、改良済は 2.35km、改良率 17.3%となっています。
- ・ 本区域の東西を結ぶ都市内交通機能が充足する一方、関ヶ原インターチェンジへのアクセス機能や用途地域を連絡する南北方向の交通機能が不足しています。

② 下水道

- ・ 本区域における公共下水道は、計画区域 (317.8ha) に対し、普及率 81.4% (2018 年度末) となっています。

③ 都市計画公園

- ・ 都市計画公園は、桃配運動公園が整備、供用されています。人口一人当たりの都市公園面積は、12.1 m²/人（2018年度末）です。

④ 防災

- ・ 災害発生時の被害が大きいと予測される養老-桑名-四日市断層帯地震及び発生確率が高い南海トラフ巨大地震のほか、局地的な集中豪雨等に備え、治水対策や防災拠点の整備、市街地の安全の確保など、災害に強いまちづくりを推進しています。

(4) 自然・歴史的環境等の状況

- ・ 本区域には北に伊吹山地、南に鈴鹿山脈が迫り、本区域の約6割が起伏の激しい山地により占められています。
- ・ 揖斐関ヶ原養老国定公園に代表される緑豊かな山々や、都市に潤いを与える藤古川など、数多くの恵まれた自然環境が存在しています。
- ・ 関ヶ原古戦場など、全国的な知名度をもつ歴史資産も数多く点在し、これらの特性を活かしたまちづくりを推進しています。

1-3 当該都市計画区域の課題

まちづくりの現況を踏まえた本区域の課題は、以下のとおりです。

(1) 適正な土地利用誘導と計画的な都市基盤・市街地整備の充実

- ・ 本町の少子高齢化と人口減少は、今後、一層の進行が予想され、地域活力の向上が必要となっています。
- ・ 町外への人口流出を防ぐため、企業誘致による雇用機会の創出、住宅・宅地整備、買い物利便性の向上など、生活基盤の整備が必要となっています。
- ・ 関ヶ原インターチェンジへのアクセス機能や用途地域を連絡する南北方向の都市計画道路の整備が必要となっています。
- ・ 保健・介護・医療サービス機能等の都市機能の集約と公共交通等を主とした身近な移動手段の確保など、超高齢社会で暮らせる都市基盤等の整備が必要となっています。

(2) 都市の安全・安心の確保

- ・ 地震等の大規模な自然災害の発生等に備えた、災害に強い都市構造の構築が必要となっています。
- ・ 災害時における避難路及び避難場所の確保など、安心して暮らせる都市環境を形成する必要があります。

(3) 自然環境との共生、環境負荷の軽減

- ・ 市街地と自然環境が調和した計画的な土地利用を誘導する必要があります。
- ・ 自然環境との共生、良好な景観を有するまちを目指します。
- ・ 身近な公園の計画的整備、緑地保全・回復、民有地緑化が必要となっています。

(4) 都市の個性や魅力づくり

- ・ 地域固有の歴史的・文化的な資源の保全、活用を図る必要があります。
- ・ 歴史環境を活かした魅力的な都市景観の形成と景観阻害要因の適正な規制・誘導が必要となっています。
- ・ 住民が誇りを感じ、来訪者が再訪したくなる魅力ある都市づくりが課題となっています。
- ・ 全国有数の知名度を誇る「関ヶ原古戦場」を活かす中核施設に位置付けられた岐阜関ヶ原古戦場記念館等の一帯で集客増に向けた地域産業の活性化につながる土地利用の誘導が課題となっています。
- ・ 近隣市町等との広域連携の強化を図り、消防・救急、ごみ処理、観光・交流など、広域的な課題に共同で取り組む必要があります。
- ・ 少子高齢化や生活様式の多様化等が進むなか、住み慣れた地域で心身ともに健康で、生きがいを持って暮らすための地域づくりが求められています。
- ・ 住民と行政の連携、地域のつながりを強化し、支え合いによる地域づくりを進める必要があります。

2 都市計画の目標

2-1 都市づくりの基本理念

本区域における都市づくりの基本理念を以下のとおり設定します。また、この基本理念を実現するため、4つの目標を設定し、都市づくりに取り組みます。

【都市づくりの基本理念】

笑顔あふれ 活気みなぎる 古戦場のまち せきがはら

【都市づくりの目標】

- (1) 地域資源を生かした活力あるまちづくり
- (2) 快適で利便性が高く、安全・安心に暮らせるまちづくり
- (3) 心豊かな人を育み健康で生涯暮らせるまちづくり
- (4) 住民と行政が協働するまちづくり

2-2 地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）

本区域を地域の特性をもとに、「住居地域」、「商業地域」、「工業地域」、「農業・集落地域」及び「森林・緑地地域」の5つの地域に区分し、都市づくりの基本理念と目標に基づき、多様な都市機能が集約・連携する都市構造を目指して、地域毎のまちづくりのイメージを示します。

(1) 住居地域

- ・ 住宅、商店、工場、公共施設等が連担し、歴史資産と近接する既成市街地は、立地状況に応じて、観光地としての賑わいや都市機能の集積等とともに、良好な住環境の整備を推進し、市街地の活力向上を目指す地域とします。

(2) 商業地域

- ・ 「関ヶ原古戦場」や旧中山道沿いの宿場町、鍾乳洞など、観光資源の多い本地域は、恵まれた歴史資産を保全・活用し、観光・交流を図る地域とします。
- ・ JR 関ヶ原駅周辺及び幹線道路沿線は、生活利便性の向上とともに、各々、玄関口にふさわしい商業機能の充実や新たな産業拠点の創出、ロードサイド型の商業施設の立地を誘導し、魅力と活力ある産業集積を目指す地域とします。

(3) 工業地域

- ・ まとまった規模を有する適地（候補地）では、景観等を含む周辺環境に配慮しつつ、新規産業の導入や既存産業の集約化・高度化、適正な商工業施設の誘導、配置を目指す地域とします。

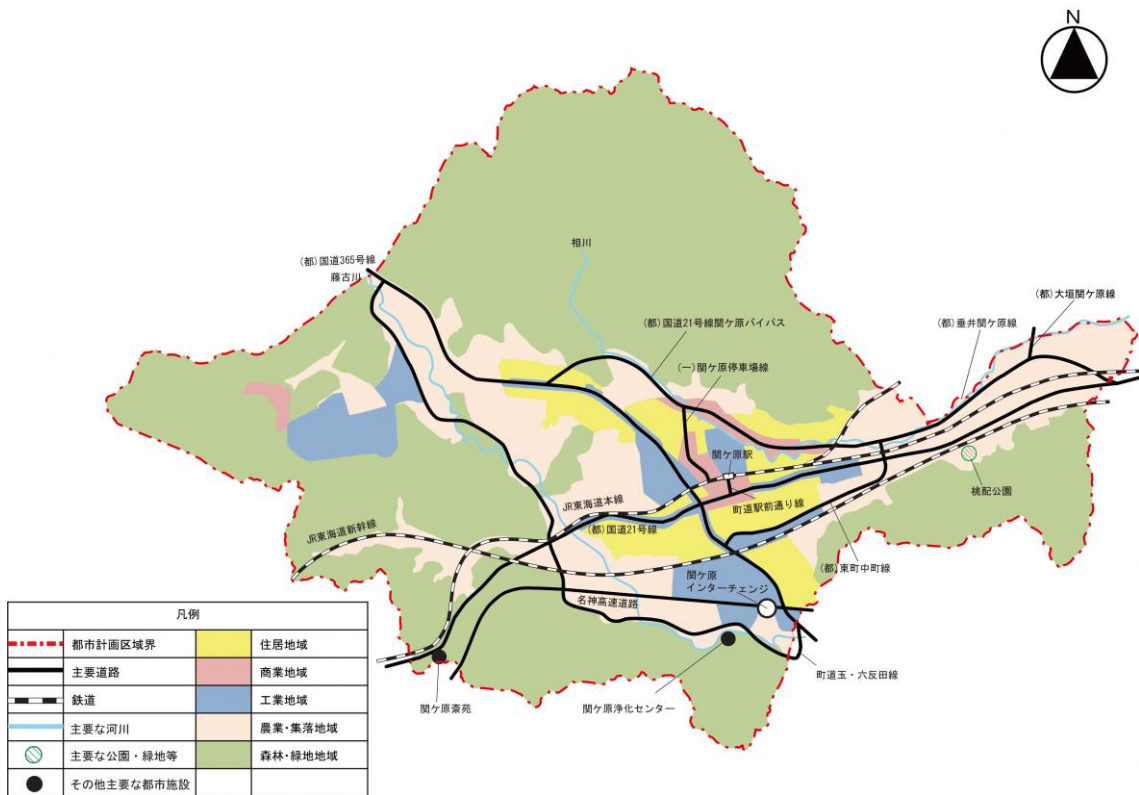
(4) 農業・集落地域

- ・ 田園及び田園集落は、農業生産基盤の充実とともに優良農地の保全と有効活用を進め、集落と田園環境の共生を図りつつ、良好な居住環境の形成を目指す地域とします。

(5) 森林・緑地地域

- ・ 本区域外縁部の揖斐関ヶ原養老国定公園をはじめ、北部・南部山地を中心とする森林は、水資源涵養や山地災害防止、レクリエーションの場の提供など、多面的・公益的機能を発揮し、森林環境の保全を目指す地域とします。

図：地域区分図



2-3 各種の社会的課題への都市計画としての対応

社会的課題に対する本区域における都市計画上の対応は以下のとおりです。

(1) 適正な土地利用誘導と計画的な都市基盤・市街地整備の展開による集約型都市構

造の実現

- ・ 中心市街地や身近な生活拠点の連携強化を図るため、公共交通の維持・増進や幹線道路のネットワークで連携させる集約型都市構造の形成を目指します。
- ・ 効率的なまちづくりの推進と総合的な交通体系の整備を推進するため、道路網の見直しを検討します。
- ・ 新たな土地需要には、低・未利用地等を中心に計画的な土地利用の誘導を図り、特に、企業誘致や交流人口の受け皿の確保には、交通結節点周辺や幹線道路沿道等での拠点化とともに、周辺の自然環境や営農環境等との調和に配慮した適切な土地利用を図ります。
- ・ 用途地域外は、優良農地と集落環境を保全するため、必要な規制・誘導を図ります。

(2) 都市の防災・防犯性の向上

- ・ 住民等がより安全・安心に生活できる防災・防犯性の高いまちを目指すため、必要な施設の整備・更新及び地域コミュニティを基本単位とした住民との協働まちづくり等を推進します。
- ・ 集中豪雨等による都市型水害や土砂災害等による被害を抑制するため、一定の開発抑制や警戒避難態勢の整備、河川改修や砂防施設整備など、災害対策の充実を図ります。
- ・ 迅速な除雪対応や幹線道路の融雪対策など、雪害対策を図ります。
- ・ 用途地域内では、防災に必要な都市基盤の整備・改良とともに、建築物の耐震化・不燃化を図り安全な居住環境を確保します。
- ・ 街頭防犯カメラ・街路灯の設置及び地域住民による自主防犯活動や監視体制の強化等により、交通安全、防犯に対する環境の向上を目指します。

(3) 自然環境との共生・環境負荷の軽減

- ・ 本区域では、公園や緑地及び農地・ため池・河川は、水と緑の維持すべき良好な自然景観として保全し、民有地の施設緑化を推進することで、自然環境との共生、良好な景観を有するまちを目指します。
- ・ 環境負荷の少ない持続可能な社会の実現を目指し、ごみの減量化や発生の抑制、再利用に努め循環型社会の形成を図ります。
- ・ 効率的に下水道整備を推進することで、生活排水を地域水系へと還元し、自然環境と連携した循環型社会の構築を目指します。
- ・ 地球温暖化など、環境の悪化を防止し低炭素社会を実現するため、省エネルギー型の交通機関の導入促進や都市施設の緑化の推進など、環境にやさしい都市整備と交通システムの再構

築を目指します。

- ・ 用途地域外の大規模開発や景観阻害要因と認められる太陽光発電施設等の立地について、適正な規制・誘導を図ります。

(4) 都市の個性や魅力づくり

- ・ 自然や歴史的なまち並み等を活かした景観形成や地域の魅力を高めていくため、地域の良好な景観の創造に資する取組みを支援し、美しい都市・風土づくりを推進します。
- ・ 拠点となるべき中心市街地では楽しさ・にぎわいを創出し、来訪者を魅了する空間づくりを推進します。
- ・ JR 関ヶ原駅周辺、歩行者空間及び公共公益施設等のユニバーサルデザイン化を図ります。
- ・ 住民の定住、観光客の再訪意向が高まるまちとして、本区域の魅力や文化性に根差した良好な景観の保全・形成等を図ります。
- ・ 用途地域内の歩行系ネットワークの修景整備を図ります。

2-4 当該都市計画区域の広域的位置づけ

本区域は、岐阜県と滋賀県の県境に位置し、東は垂井町（大垣都市計画区域）、西は滋賀県米原市に隣接しています。

関ヶ原町の一部に形成された本区域は、木曾三川や養老・伊吹山系等の豊かな自然、多くの貴重な歴史・文化的資源に恵まれた西濃圏域における周辺都市の一つに位置付けられています。

特に、関ヶ原古戦場（史跡）は、貴重な歴史資産であり、岐阜関ヶ原古戦場記念館を集客核とする広域周遊観光圏の形成を目指します。

また、本区域は、中京・関西圏の接点にあたる交通の要衝であり、今後も中京圏の西の玄関口として、ひと、もの、情報など、産業文化の交流拠点機能の拡充を目指します。

3 区域区分の決定の有無

3-1 区域区分の有無

本区域の現状及び今後の見通しを分析し、「市街地の拡大の可能性」、「良好な環境を有するコンパクトな市街地の形成」及び「緑地等自然的環境の整備又は保全への配慮」の視点から区域区分の有無を定めます。

(1) 本区域の現状及び今後の見通し（展望）

① 地形その他の地理的条件

- ・ 本区域は、北に伊吹山地、南に鈴鹿山脈が迫り、区域の約 65%は山地であり、狭小な平坦地に鉄道や広域道路が集中し、東西を横断するため、区域の分断要素となっています。
- ・ 都市計画区域内可住地面積は 459.7ha で都市計画区域内面積(2,434.0ha)の 18.9%(2018年度末)となっています。

② 人口の増減及び分布の変化並びに今後の見通し

- ・ 本区域の人口は、約 6.2 千人（2015 年）で減少の一途をたどっており、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進行しています。
- ・ 世帯数は、約 2.2 千世帯（2015 年）で人口同様に減少傾向にあり、今後もこの傾向は継続すると推計されます。

③ 産業の業況及び今後の土地需要の見通し

- ・ 工業の製造品出荷額は、近年、増加傾向にあります。
- ・ 商業は、主に家族経営による最寄り品の小売店が主であり、買回り品は近隣市町の(国)21号沿線で大型店が立地することから、本区域における住民の利便施設の立地が求められています。一方で、沿道商業の立地が期待される(都)国道21号線関ヶ原バイパス沿道は、後背地が住宅地や山林のため、大規模な施設立地は難しいと考えられます。
- ・ 本区域中心部で観光・交流拠点と位置付けられる岐阜関ヶ原古戦場記念館を中心に、賑わい創出につながる都市機能の集積を目指します。

④ 土地利用の現状等

- ・ 宅地は住宅用地 101ha、工業用地 70.9ha、商業用地 19.9ha（2018年度末）でいずれもほぼ横ばいで推移しています。
- ・ 本区域中心部は、住・商・工の用途地域が指定されており、今後も計画的市街地形成と

環境保全に向け建築物の規制・誘導を図ります。

- ・ 本区域北西部の玉地区は、特別用途地区の娯楽・レクリエーション地区を指定していますが、企業の撤退により空き地となっており、近傍の工業系用途との整合を図り、工業系の機能集積を目指します。
- ・ 用途地域外の山地または優良農地は、今後とも環境保全を図ります。

⑤ 都市基盤施設の整備の現状及び今後の見通し

- ・ 本区域の都市計画道路は、6路線が都市計画決定され、本区域の骨格を形成しています。
- ・ 都市計画公園は、地区公園の桃配公園（7.5ha）が整備済です。
- ・ 下水道は、関ヶ原処理区（計画区域面積 317.8ha）で普及率が 81.4%（2018 年度末）となっています。
- ・ その他の都市施設は、火葬場（関ヶ原斎苑）、下水処理場（関ヶ原浄化センター）が整備済みです。

⑥ 産業振興等に係る計画の策定又は大規模プロジェクト等の実施の有無

- ・ 岐阜関ヶ原古戦場記念館の近傍において、住民の生活利便性の向上や交流等によるにぎわい創出に貢献できる施設の立地・誘致を進めます。

(2) 区域区分の有無

① 市街地の拡大の可能性

- ・ 本区域の人口は減少傾向にあり、今後もその状況は変わらないものと考えられることから、人口増加による市街地の拡大の可能性は低いと考えられます。
- ・ インターチェンジ周辺等の工業系土地需要に関しては、農林漁業に関する土地利用との調整を図った上で用途地域の指定を行い無秩序な開発を防止します。

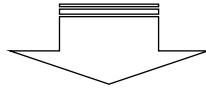
② 良好な環境を有するコンパクトな市街地の形成

- ・ 都市的土地利用を図るべき地域は、市街地内のスポンジ化が懸念されており、実態を踏まえつつ、低・未利用地の利活用を促進します。
- ・ 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを進めるため、地区計画等を含む規制・誘導により、集約型都市構造への転換を図ります。

③ 緑地等自然的環境の整備又は保全への配慮

- ・ 用途地域外では、優良な農地や良好な自然景観を有する山林、河川等の保全と農村集落等の環境・景観の維持・向上を図る必要がありますが、法令による規制により、自然的

環境との調和を保つことが可能です。



以上により、本区域においては、一部地域において市街地の拡大の可能性はありますが、区域区分によらなくとも良好な環境を有する市街地を形成することが可能なことから、区域区分を定めないものとします。

4 主要な都市計画の決定の方針

4-1 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

1. 主要用途の配置の方針

(1) 住居系

住宅地については、良好な住居の環境の形成に配慮し、適切な密度構成に従った住宅地の形成を図ります。

① 良好な居住環境を備えた住宅地

- ・ 主要な幹線道路の後背地は低層、または低層住宅と中層住宅が融和した住宅地、既存の商業施設等が立地する幹線道路沿道は、利便性に優れた住環境の形成を目指します。
- ・ 住宅地では、多くの人が生活の利便や都市サービスを楽しむことができるよう、住環境の改善を図るとともに、低・未利用地や遊休地の民間開発による宅地供給の誘導を図ります。

② 観光地の賑わいと調和する住宅地

- ・ 歴史的・地域資源に近接する地域の住宅地は、住環境と歴史的資源と調和した景観や眺望等に配慮した建築物の規制誘導を行います。

(2) 商業系

- ・ JR 関ヶ原駅周辺から岐阜関ヶ原古戦場記念館の一带は、住民の生活利便性や観光地関ヶ原の玄関口となる重要な地域として、公共交通の利便性を高め、魅力的かつ付加価値の高い都市空間を創出し、観光関連産業の充実と住民ニーズを満たす機能集積を目指します。
- ・ JR 関ヶ原駅周辺及び幹線道路沿道は、観光・商業機能の集積を図るとともに、通行者の立ち寄りが期待される場合は、沿道商業地として機能集積を図ります。

(3) 工業系

- ・ 交通結節点やその周辺一帯は、高速交通体系の利便性を活かした更なる工業集積に向け、新規の工業団地等の整備を図ります。
- ・ 既存の工場等が立地する幹線道路沿道は、工業地としての活用を継続します。
- ・ 既存工業団地の生産機能の強化・維持のために必要な土地需要については、周辺の自然環境や住環境に十分配慮をしながら、工業団地周辺の工業系土地利用を検討します。
- ・ 一定規模の低・未利用地及びその周辺においては、土地利用の転換を図ることで、積極的な企業誘致に取り組み、産業振興と雇用機会の確保等の受け皿機能の拡充を図ります。

【優先的かつ計画的に市街化（用途地域指定）を図るべき区域】

区 域	方 針
玉地区	・ 娯楽施設跡地及びその周辺の地区について、土地の活用を図るとともに、新たな工業系の土地需要に対応するため、工業系の土地利用を検討
関ヶ原インターチェンジ近傍工業地区	・ 関ヶ原インターチェンジ近傍の地区について、広域交通の玄関口であり、鉄道や高速道路の沿線の工業集積の最適地として、工業・物流機能の集積・拡張を検討するため、工業系の土地利用を検討

2. 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

(1) 住居系

- ・ 低層住宅が立地する地区等は低密度（容積率 100%以下）とし、その他の住宅地は周辺環境との調和を図りつつ、中密度（容積率 200%）を基本として適切に定めます。

(2) 商業系

- ・ JR 関ヶ原駅周辺や幹線道路沿道では、必要に応じて建築物密度の高度化を図るものの、近傍に住宅地や優良農地と接する場合は、ゆとりあるまち並みと居住環境の形成に向け、低密度（容積率 200%または 300%）な市街地形成を図ります。

(3) 工業系

- ・ ゆとりある就業環境や防災上の安全性を確保するため、中密度（容積率 200%）な市街地形成を図ります。

3. 市街地の土地利用の方針

(1) 土地の高度利用に関する方針

- ・ 既成市街地や自然環境との調和に配慮し、新たな都市機能の導入・再編や防災性向上等につながる土地の高度利用については、計画的な導入を検討します。

(2) 居住環境の改善又は維持に関する方針

- ・ 木造住宅が密集し、耐震基準以前の建物や老朽化が著しい建築物が多い地域では、建物の不燃化や耐震化の促進により、居住環境の改善を図ります。
- ・ 空き地・空き家は、利活用を検討するとともに、適切な維持管理の促進を図ります。
- ・ きめ細かな市街地の整備を検討するため、必要に応じて地区計画の指定を検討します。

(3) 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

- ・ 市街地における公園緑地の整備を進めるほか、河川・水路において生物多様性等にも配慮し、緑と水の環境保全を進めます。

(4) 用途転換・用途純化又は用途の複合化に関する方針

- ・ 地域活力の向上が期待される場合、既存の土地利用から一定規模の用途転換や拡張など、計画的に更なる土地の利活用を図ります。
- ・ JR 関ヶ原駅北側は、町役場や岐阜関ヶ原古戦場記念館や歴史民俗資料館を中心に文化的で賑わいや活力ある地域として形成するため、適切な用途地域の変更を検討します。
- ・ (都)国道 21 号線及び(都)東町中町線の交通利便性を活かした新たな産業集積を行うため、工業系等適切な用途地域の変更を検討します。
- ・ 既存工業系地域のうち、周辺施設の立地や土地利用等からみて他用途の土地利用への誘導が必要と判断される場合、適切な用途地域の変更を検討します。

4. その他の土地利用の方針

(1) 優良な農地との健全な調和に関する方針

- ・ まとまった農地については、農業を維持するため、保全するとともに、都市にあるべき環境要因とも位置付け、必要な取組みを検討します。

(2) 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定により、無秩序な宅地開発等を抑制します。また、農地、保安林、砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域等は、災害防止の観点から保全し開発を抑制します。
- ・ 必要な開発等を行う場合には、雨水・土砂流出の抑制に努めます。

(3) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

- ・ 森林・緑地・水辺系地域は、その保全・整備を図り、自然共生型の土地利用に努めます。
- ・ 揖斐関ヶ原養老国定公園等は、重要な自然環境として保全します。
- ・ 市街地からの遠景を形成する市街地外縁部の緑地は、引き続き、住民等に潤い・やすらぎを与える豊かな水と緑等の景観、環境の保全に努めます。
- ・ 用途地域外の大規模な開発や区域内の景観阻害要因となりうる太陽光発電施設等の立地について、適正な規制・誘導を図ります。

(4) 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

- ・ 公共交通や幹線道路のネットワークで連携させる集約型都市構造の形成を目指します。
- ・ 生活環境の維持・産業拠点形成による地域の活力向上を図るための開発は、周辺の自然環境や営農環境等との調和に配慮がされ、農林漁業に関する土地利用との調整を図った上で、必要に応じて許容します。
- ・ 農村集落においては、地区計画等による生活基盤の整備を検討し、居住環境の向上を図ります。

4-2 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針**1. 交通施設の都市計画の決定の方針****(1) 基本方針****① 交通体系の整備の方針**

- ・ 環境問題への対応や、集約型都市構造への転換、増加を目指す観光客等の円滑かつ快適な移動手段の確保、高齢者や障がい者等の移動困難者の移動手段の確保といった観点から、鉄道やコミュニティバスなど、多様な交通手段の選択が可能となる利便性の高いまちづくりを進めます。

●道路

- ・ 幹線街路は、良好な市街地の形成、都市の適正かつ合理的な土地利用の促進等の視点を踏まえ、都市計画道路網の総合的な整備を進めます。
- ・ 市街地内の通過交通を排除し、円滑な交通を確保するため、市街地の骨格を形成する環状道路網及び主要交通結節点や市街地の連絡機能強化等に必要都市計画道路の早期構築に向けた整備を図ります。
- ・ 市街地内では、歴史を感じさせるシンボルロードの整備や超高齢社会に対応した歩行者ネットワークの確立を図るなど、安心かつ快適で歴史・文化を感じられる道路環境づくりに努めます。
- ・ 都市計画道路の見直しを検討し、より一層効率的な地域のまちづくりを進めます。

●公共交通

- ・ 自動車交通を補完し、特に、観光客や高齢者や障がい者等の移動困難者の足として、利便性の高い公共交通網の拡充を目指します。

② 整備水準の目標

- ・ 概ね20年後の整備水準の目標として、用途地域内における幹線街路の配置密度4.02 km²/km²を維持します。

(2) 主要な施設の配置の方針**① 道路**

- 本区域における中京圏及び関西圏等の広域的な玄関口を関ヶ原インターチェンジとし、広域圏と本区域、本区域内各地域を相互に連携し、市街地内の通過交通を排除する等の役割と機能を発揮する幹線道路を環状に配置します。

種 別	路 線 名
広域交通機能を担う幹線道路	名神高速道路、(都)国道 21 号線関ヶ原バイパス、 (仮称) (国) 21 号関ヶ原バイパス、(都)垂井関ヶ原線
市街地の通過交通を排除する幹線道路	(都)国道 21 号線、(国) 21 号、(都)国道 365 号線、 (国) 365 号、(都)東町中町線
本区域内の都市生活向上に寄与する主要な道路	(都)大垣関ヶ原線、(一)関ヶ原停車場線、 町道駅前通り線、町道玉・六反田線

② 鉄道

- 本区域を東西に連絡する JR 東海道新幹線及び JR 東海道本線の各線を維持し、利便性の向上と利用促進を図ります。

(3) 主要な施設の整備目標

- 優先的に概ね 10 年以内に整備することを予定する施設は以下のとおりです。

種 別	名 称	備 考
道 路	(都)国道 21 号線関ヶ原バイパス、 (仮称) (国) 21 号関ヶ原バイパス	
	(都)大垣関ヶ原線	

2. 下水道及び河川の都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

① 下水道及び河川の整備の方針

●下水道

- ・ 本区域では、河川や水路等の水質保全と快適な居住環境を確保するために、公共下水道の整備を重要施策として普及率の向上を図ります。
- ・ 下水汚泥等は、豊富な資源やエネルギー源として再利用し、環境負荷の軽減や、循環型社会の再構築に向けて有効活用を図ります。
- ・ 施設の適切な維持管理・更新を行うとともに、老朽化への対応や機能の高度化が必要な施設は、計画的な整備を図ります。

●河川

- ・ 住民の自然・景観に対する関心が高まるなか、区域内を流れる主要な河川については、住民の意向等も踏まえ、身近に自然・水辺環境にふれあえる空間の形成を図ります。
- ・ 流域全体の保水・遊水機能を維持または向上させるため、開発者に対しては調整池設置等の雨水流出抑制の対策を実施するように指導します。

② 整備水準の目標

●下水道

- ・ 本区域の概ね20年後の整備水準の目標として、汚水処理人口普及率100%を目指します。

●河川

- ・ 中期的な整備水準の目標として、以下の治水安全度を目標とし整備を進めます。

種 別	整備水準の目標（治水安全度）	
河 川	揖斐川流域	相川：1/50

(2) 主要な施設の配置の方針

① 下水道

- ・ 公共下水道は、本区域南側に位置する関ヶ原浄化センター（下水道終末処理場）で処理を行います。

② 河川

- ・ 本区域の主要な河川として、藤古川及び相川を主要な河川として位置付けます。

(3) 主要な施設の整備目標

- ・ 優先的に概ね10年以内に整備することを予定する施設はありません。

3. その他の都市施設の都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

- ・ 火葬場は、現施設の機能の維持管理・更新を図ります。
- ・ ごみ処理について、可燃物はようろうドリームパーク（養老町地内）、不燃物は西南濃粗大廃棄物処理センター（養老町地内）と広域的な連携のもと処理を行い、衛生的な生活環境・住民の利便性の向上に努めます。
- ・ 今後も分別収集やリサイクル化に取り組み、循環型社会の構築に向けたごみの減量化を推進します。

(2) 主要な施設の配置の方針

① 火葬場

- ・ 本区域南西部に関ヶ原斎苑を配置します。

(3) 主要な施設の整備目標

- ・ 現在、整備・供用されている施設についての維持を図ります。
- ・ 優先的に概ね10年以内に整備することを予定する施設はありません。

4-3 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

1. 主要な市街地開発事業の決定の方針

- ・ 市街地整備にあたっては、既成市街地の再整備を優先して行います。その上で、集約型都市構造の実現を目指し、官民が協働した多様かつ柔軟な市街地開発事業等により良好な市街地の形成に努めます。
- ・ 用途地域内では、良好な市街地環境の形成と計画的な市街地の一体的整備を行うため、地区の状況等を勘案して、市街地開発事業の実施や地区計画等の導入を検討します。

2. 市街地整備の目標

- ・ 優先的に概ね10年以内に実施することを予定する市街地開発事業はありません。

3. その他の市街地整備の方針

- ・ 用途地域内における良好な居住環境の確保、中心市街地の活性化のため、必要に応じて、地区計画の導入等による整備を検討します。
- ・ 新たな都市的土地利用については、周辺の土地利用との調和を図りつつ、一定水準の市街地形成を確保するため、地区計画等を活用して、誘導・支援を図ります。

4-4 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

1. 基本方針

(1) 自然的環境の整備又は保全の方針

- ・ 本区域は、市街地の四方を取り囲む山地と、藤古川、相川の主要河川とそこに流れ込む小河川、ため池等の緑と潤いのある自然に恵まれた緑豊かな環境を有しているため、その積極的な維持・保全を図ります。
- ・ 公園は、身近な遊び場、コミュニティ形成の場、そして災害時の避難場所として重要な役割を果たすものであるため、適正な配置・整備を検討します。

(2) 整備水準の目標

- ・ 都市計画公園については、現状の施設を維持します。

2. 主要な緑地の配置の方針

良好な自然環境を構成する主要な緑地について、緑地の機能を系統別に評価し、おおまかな配置の方針を以下のとおりとします。

(1) 環境保全系統

- ・ 樹林地の保全に努めます。
- ・ 市街地内に残存する、まとまった緑やため池等及び藤古川、相川等の河川は、将来的にも良好な自然を維持するものとして保全します。

(2) レクリエーション系統

- ・ 住民の日常的なレクリエーション活動、スポーツ活動の需要に対応する住区基幹公園の適正な配置を図ります。
- ・ 水辺環境や街路樹等、緑のネットワークの保全に努めます。

(3) 防災系統

- ・ 市街地内の公園・緑地等を災害時における避難場所として機能の維持を図ります。
- ・ 本区域内の農地は、保水機能や緊急時の避難機能等災害に対して有効な機能を有する緑地として、今後も都市内の重要な緑として保全します。
- ・ 保安林及び砂防指定地は、災害防止のため保全します。

(4) 景観構成系統

- ・ 市街地を取り囲む山林等は、優れた都市景観を形成する重要な要素として保全します。
- ・ 関ヶ原古戦場等の恵まれた歴史資産及び周辺緑地について、歴史的景観として保全します。

- ・ 都市の良好な景観を創出する緑地として桃配公園を配置します。

3. 実現のための具体の都市計画制度の方針

配置された緑地について、整備又は保全を実現するために選択する具体の都市計画制度は以下のとおりです。

- ・ 市街地内の緑は、現在の都市計画公園等としての環境・機能の維持を図ります。
- ・ 良好な自然的環境の保全等を目的として、揖斐関ヶ原養老国定公園、農業振興地域における農用地区域、保安林等、各種法律に基づく規制が定められている地域については、今後もその方針を維持します。

4. 主要な緑地の確保目標

- ・ 優先的に概ね10年以内に整備することを予定する公園等の公共空地はありません。
- ・ 今後、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するため、必要に応じ公園等の公共空地の計画的な整備を進めます。

1 用語の解説

1 共通（語尾等の表現について）

本文中における各種方針の記述がどのような意思を持っているかを明確に示すため、語尾等の表現は以下のとおり統一しています。

語 尾 等	説 明
～進めます。 ～行います。 ～するものとします。 ～定めます。 ～強化します。 ～構築します。 ～集約します。 ～実施します。 ～推進します。 ～導入します。 ～保全します。 ～誘導します。 ～抑制します。 ～配置します。	【定義】 ・ 県・市町が主体的に、目標年次である 2030 年までに実行(※)する施策又は実行済み（実行中）の施策。 例) インターチェンジの周辺はその好条件を活かし工業団地を形成します。 例) 生産性の高い農地については、保全します。 ※「実行」とは、土地利用系の場合は都市計画決定すること、都市施設系の場合は都市計画決定する又は整備することをいう。
～位置付けます。 ～検討します。	【定義】 ・ 目標年次である 2030 年までに、その方針（実行主体等も含む）を定め、実行するもの。
～促進します。 ～努めます。 ～図ります。 ～目指します。 ～目標とします。	【定義】 ・ 目標年次である 2030 年までに実現されることを目指す又はそのための施策を実行中のもの。
(仮称)○○	都市計画決定を予定する都市計画施設（道路、公園等）名称
(国)○○号	都市計画道路以外の一般国道
(主)○○線	都市計画道路以外の主要地方道
(一)○○線	都市計画道路以外の一般県道

2 個別

用 語		説 明
あ	ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。
	ITS	Intelligent Transport Systems の略。高度道路交通システムと直訳され、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。
	アクセス	道路や交通機関を用いて、ある地点や施設へ到達すること。
	アメニティ	快適性。住み心地の良さ。
い	インバウンド	訪日外国人旅行客誘致。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。道路、橋りょう、ダム、学校、病院、鉄道、上下水道、電気、ガス、電話など経済・生産基盤を形成するものの総称。社会資本。
う	魚つき保安林	森林法において、水源のかん養、土砂災害の防備など、特定の公共目的の達成のために指定される 17 種類の「保安林」の一つ。魚つき保安林は、水面に対する森林の陰影の投影、魚類等に対する養分の供給、水質汚濁の防止等の作用により魚類の生息と繁殖を助ける。
	雨水流出抑制施設	治水対策の一環として、敷地内に降った雨水をそれぞれの敷地内で貯留、浸透させることにより、洪水発生を防止することを目的とした施設。具体的には、地下貯留槽などの貯留施設と、浸透ます、透水性舗装などの浸透施設がある。
	ウォーターフロントパーク	河川、湖沼などの水際、水辺の公園。
え	NPO	Non-Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。 そのうち、「特定非営利活動促進法」に基づき、法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」という。
お	大型商業施設	主に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が適用される店舗面積 1,000 m ² 超の大型商業施設（店舗）をいう。
	オープンスペース	公園・広場・河川・農地など、建物によって覆われていない土地、あるいは敷地内の空き地を総称していう。都市計画法上の用語としては「公共空地」がある。建築基準法では、総合設計制度における空き地（公開空地）がある。
	汚水処理人口普及率	国土交通省、農林水産省、環境省がそれぞれ所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の普及状況を、それらを使える人口の総人口に対する割合で表した指標。
	オリベストリート	岐阜県が提唱する、県出身の先人・古田織部が好んだ自由奔放、独創性などの特徴・理念（オリベイズム）を現代の生活全般に反映させ、岐阜県の産業・文化の活性化を進めるプロジェクト（オリベプロジェクト）の一つの取り組みであり、陶磁器のまちとして発展してきた資産を活かした「賑わいのまちづくり」、「ビジターズ産業おこし」として多治見市が進めるプロジェクト「オリベストリート構想」の対象として選定された地区。

用 語		説 明
	温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称のこと。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがある。
	オンデマンドバス	予約型の運行形態方式のバス。運行方式、運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより、多様な運行形態が存在する。
か	街区公園	都市公園のうち、もっぱら街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園。誘致距離 250mの範囲内で1か所あたり面積 0.25ha を標準として設置する。
	開発許可制度	都市計画法における開発行為に対する許可制度。都市の水準を確保するため、一定規模以上の開発行為に対して、道路などの必要な公共施設の整備などの技術的基準を設けている。市街化調整区域においては、一定のものを除き開発行為自体を制限している。
	可住地	居住に利用できる土地。岐阜県の都市計画基礎調査では、水面、その他自然地（原野・牧野、荒地を除く）、道路用地、交通施設用地、公共空地、公共施設用地、その他公的施設用地、商業用地、工業用地を「非可住地」とし、それ以外を「可住地」としている。
	合併浄化槽	し尿と生活雑排水をあわせて処理する浄化槽のこと。
	観光地区	自然環境に恵まれた地域において、観光施設又はレクリエーション施設を特定の地域に限定して集中立地を図るために定められる地区。
	緩衝機能	隣接、近接する異種異用途の間に介在することで、両者間で生じる問題や影響を緩め和らげる働きや役割のこと。
	環状道路	都市の一部又は全部を囲み、都心に用事のない交通を迂回させることを目的とする道路。
	幹線街路	都市計画道路の一つ。都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路又は外郭を形成する道路で、発生又は集中する交通を当該地区の外郭を形成する道路に連結するもの。
き	既存ストック	これまでに整備された都市基盤施設や公共施設、建築物などの蓄積のこと。
	急傾斜地崩壊危険区域	がけの斜面角度 30 度以上、かつ高さが 5m 以上のがけ地のうち、崩壊のおそれがあるとして法律により知事が指定した区域。
	狭隘（きょうあい）道路	幅員が狭く、自動車の通行に支障を来す道路。
	緊急輸送道路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路。
	近隣公園	都市公園のうち、主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園。近隣住区あたり 1 か所を誘致距離 500m の範囲内で 1 か所あたり面積 2ha を標準として配置する。
	近隣商業地域	都市計画法に基づく用途地域の一種。近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を行うことを主たる内容とする商業その他の業務の利便を増進するための地域などに指定される。

用 語		説 明
く	区域区分	<p>都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分することで、一般的に「線引き」と呼ばれているもの。無秩序な市街地の拡大による環境悪化の防止、計画的な公共施設整備による良好な市街地の形成、都市近郊の優良な農地との健全な調和など、地域の実情に即した都市計画を樹立する上で根幹をなす。昭和 43 年の都市計画法改正により導入された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年の都市計画法改正により、都市計画区域毎に区域区分を定めるか否か、また定める場合にはその方針について、都市計画区域マスタープランの中で示すこととなった。 区域区分の決定にあたっては、当該都市計画区域の人口・産業動向、都市的土地利用の現況及び動向を勘案するとともに、都市活動と農林漁業との調和に十分配慮して適切に設定する必要があるとされている。
	区画道路	都市内道路のうち、交通の機能よりも、沿道の出入り機能の役割が大きい道路で、地域住民の日常生活に密着した道路。
け	経営耕地面積	農家が経営する耕地（田、畑、樹園地の計）の面積をいう。経営耕地は自己所有地と借入耕地に区分される。
	景観行政団体	景観法により定義される景観行政を司る行政機構。政令指定都市又は中核市にあつてはそれぞれの地域を管轄する地方自治体が、その他の地域においては基本的に都道府県がその役割を負う。ただし、景観法に基づいた規定の事務処理を行うことを都道府県知事と協議し、同意を得た市町村の区域にあつては、それらの市町村が景観行政団体となる。また、景観行政団体は、景観法に基づいた項目に該当する区域に景観計画を定めることができる。景観計画区域に指定された区域では、建築や建設など景観にかかわる開発を行う場合に、設計や施工方法などを景観行政団体に届け出るなどの義務が生じる。
	景観計画	景観法に基づき、景観行政団体である都道府県や市区町村が定める計画。地域の景観形成の総合的な基本計画であり、景観計画の区域や景観形成の方針、行為ごとの規制内容等を定める。
	景観条例	景観づくりの理念や目標、具体的なまちづくりの誘導や市民の意見の反映などに関し、必要な手続や方策等を制度的に定める条例。県単位又は市町村単位で、議会の議決を経て制定される。
	景観地区	建築物の形態意匠の制限等により、市街地の良好な景観の形成を図るために定められる地区。
	形態規制	<p>用途制限との関連で、地域ごとに建物の建て込みや規模（建蔽率、容積率、道路斜線、日影）などについて規制しようとするもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 建蔽率：建築物の建築面積の敷地面積に対する割合。 2) 容積率：建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合。 3) 日影規制：隣地に与える日照の影響により中高層の建築物の高さなどを制限する。 4) 斜線規制：道路・隣地からの距離により建築物の高さを制限する。

用 語	説 明
下水道	生活排水、工場排水、雨水等の下水を排除するために設けられる排水管などの排水施設、これに接続して下水を処理するために設けられる処理施設、これらの施設を補完するために設けられるポンプ施設を含む施設の総体で、公共下水道、流域下水道及び都市下水路の3種類に分類される。 下水道の設置・管理は、公共下水道及び都市下水路については原則として市町村が行い、流域下水道については原則として都道府県が行う。
ゲストハウス	一般的に、比較的安価な料金で利用できる、主にバックパッカー向けの宿泊施設。
減災	災害の被害を軽減すること。
建築協定	住民の合意のもとに、一定地域内の建築物の構造・用途・形態・デザインなどに関する基準を定める建築基準法に基づく制度。
建蔽率	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合のこと。
広域公園	都市公園のうち、主として一つの市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園。地方生活圈など広域的なブロック単位ごとに1か所あたり面積50ha以上を標準として配置する。
広域道路	県内及び他県との交流を支え地域の連携を促す幹線道路で、高規格道路と一体的に機能する一般国道及び主要な都道府県道等のこと。
広域防災拠点	広域的な災害対策活動が円滑かつ効率的に行われるための活動拠点。主に人やモノの流れを扱う拠点となり、救援物資の中継・分配機能、広域支援部隊の一次集結・ベースキャンプ機能、海外からの支援物資・人員の受入れ機能、災害医療支援機能、物資等の備蓄機能の全て又は一部を機能として持つ。
高規格幹線道路	自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国の主要都市間を連絡し、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路。
公共下水道	主として市街地における下水を排除又は処理するため、地方公共団体が計画、設置、管理する下水道。単独公共下水道、流域関連公共下水道及び特定環境保全公共下水道がある。
公共車両優先システム (PTPS)	交通管理者の交通管制システムとバス事業者のバスロケーションシステムとを有機的に結合したシステム。路上の光学式車両感知器とバス車載装置間で双方向通信を行い、バス優先信号制御、バスレーン内違法走行車への警告、バス運行管理支援、所要時間表示などをリアルタイムで行う。
公共水域	公共利用のための水域や水路のことをいい、河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供される水域や水路をいう（ただし、下水道は除く）。

用 語	説 明
工業地域・準工業地域	都市計画法に基づく用途地域の一種。主として工業の利便を増進するために定める地域。工業地域内ではホテル・キャバレー等の風俗営業施設、映画館、学校、病院等の建築物は建てられない。 これに対して、準工業地域は主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増進するために定める地域であり、最も制限が緩い用途地域であるが、火薬等の危険物の製造工場や貯蔵施設のほか、悪臭、騒音、健康阻害等のおそれのある工場などの建築物は建てられない。
交通結節点	異なる交通手段（場合によっては同じ交通手段）を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設。具体的な施設は、鉄道駅、バスターミナルなど。
高度地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、市街地の環境の維持又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める地区。
高度利用地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、建築物の敷地などの統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに、建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、土地の高度利用と都市機能の更新を図る地区。
交流産業	ある地域が他の地域の人々を招き入れ、情報や文化を交換し、交流することに関わる産業の総称。具体的には、イベント・コンベンションの開催・誘致、特産品の開発・販売、地域の情報発信などが挙げられる。
交流人口	地域外からの旅行者や短期滞在者。
コミュニティ	人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、及びその人々の集団。地域社会。共同体。
コミュニティバス	交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し、一般乗合旅客自動車運送事業者に委託して運送を行う乗合バス、もしくは、市町村自らが自家用有償旅客運送者の登録を受けて行う市町村運営有償運送により運行するものをいう。
コミュニティ・プラント	下水道区域以外の住宅団地等から排出されるし尿と生活雑排水を集合処理するために市町村が設置・管理する地域し尿処理施設。
コンパクト+ネットワーク	人口減少下において、生活に必要な各種のサービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化（コンパクト化）するとともに、各地域をネットワーク化することで各種の都市機能に応じた圏域人口を確保するという考え方。
コンパクトシティ	都市内の中心市街地、主要な交通結節点周辺等から、都市機能の集積を促進する拠点（集約拠点）を地域特性を踏まえて選択して位置付け、複数の集約拠点を都市内のその他の地域とを公共交通を基本に有機的に連携させる拠点ネットワーク型の「集約型都市構造」のこと。
さ サイン	目印・表示・標識などをいう。特に、不特定多数の利用者を対象として公的機関が設置し、日常生活の中で主として行動の指標となる情報を伝えるものとして、公的サインがある。

用 語	説 明
里山	集落、農地の周辺にある農業・生活に使われていた森林。(竹林を含む)
砂防えん堤	土砂の流出を防止したり調節したりするために設けるもの。
砂防指定地	大雨などで山の斜面や谷などが浸食されて発生する土砂の流出による被害を防止するために、砂防設備が必要な土地又は一定の行為の制限を行う土地として国土交通大臣が指定した土地のこと。
シェアサイクル	相互利用可能な複数の自転車置き場からなる、自転車による面的な都市交通システム。
市街化区域	都市計画区域のうち、「既に市街地が形成されている区域」と、「概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域」。用途地域などを定め、秩序ある市街地形成を図るとともに、市街化を促進する都市施設を定め、市街地開発事業などによって整備、開発を積極的に進めるべき区域とされる。
市街化調整区域	都市計画区域のうち「市街化を抑制すべき区域」。市街化調整区域内では、原則として、農林漁業用の建物等を除き開発行為は許可されず、また用途地域を定めないこととされ、市街化を促進する都市施設も定めないものとされている。
市街地開発事業	一定の地域について、総合的な計画に基づき、公共施設、宅地や建築物の整備を一体的に行う、面的な市街地の開発事業。土地区画整理事業、市街地再開発事業などが該当する。
市街地再開発事業	都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備を行う事業。事業種別には第一種（権利変換方式）と第二種（管理処分方式）がある。
寺社叢（じしゃぞう）	寺社の敷地内や参道沿いの庭園樹木や森林。
地震防災対策推進地域	南海トラフ地震が発生した場合に著しい被害が生じるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要がある地域（南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域）。国が全国で 29 都府県・707 市町村を指定おり、県内では岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、郡上市、下呂市、本巣市、海津市、羽島郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡、本巣郡、加茂郡、可児郡が指定されている。
自然環境保全地域	自然環境保全法及び都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域。
自然的土地利用	田畑などの農林業的土地利用に、自然環境の保全を旨として維持すべき森林、原野、水面、河川などの土地利用を加えたもの。
地場産業	特定の一地方において、その地方の資源・労働力を背景に古くから発展し、その地に定着している産業。
市民緑地	都市内の民有地の緑を保全し、良好な都市環境を確保するために、樹林地などの所有者と地方公共団体などが契約を行い、地方公共団体などが施設を整備し、市民緑地として一定の期間管理し、住民に公開するもの。所有者は土地にかかる税金の優遇措置が与えられる。
社会基盤	産業や社会生活の基盤となる施設。道路、鉄道など産業基盤の社会資本、および学校、病院等の生活関連の社会資本など。インフラ。

用 語	説 明
住区基幹公園	比較的小規模な公園のことで、街区公園、近隣公園、地区公園の種類がある。
終末処理場	下水を最終的に処理して、河川その他の公共の水域に放流するために下水道施設として設けられる処理施設及びこれを補完する施設のこと。
集約型都市構造	⇒コンパクトシティ【⇔分散型都市構造】
重要水防箇所	堤防の大きさが不足している箇所、洪水が堤防や地盤を浸透し湧き出る箇所、堤防の法くずれの危険性のある箇所など、洪水時に危険が予想され、重点的に巡視点検が必要な箇所を示すもの。
重要伝統的建造物群保存地区	文化財保護法第144条第1項に基づき、伝統的建造物群保存地区の区域の全部又は一部で我が国にとってその価値が特に高いものとして文部科学大臣が選定する地区。
循環型社会	廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。
小規模集合排水処理施設	市町村が汚水等を集合的に処理する施設であって、小規模なもの整備促進を図るため、地方単独事業により実施するもの。
新五流域総合治水対策プラン	岐阜県は8つの流域に分かれており、それらの流域面積やそこに流れる河川の規模、さらにはその流域における近年の災害の発生状況や河川整備状況などを踏まえ、総合的な治水対策プランを作成する対象流域を長良川、宮川（神通川）、揖斐川、土岐川、木曾・飛騨川の5流域としている。その5流域の総合的な治水対策プランを総じて新五流域総合治水対策プラン（新五流総）という。
親水空間	水と親しむことを主目的とした場所のこと。
浸水想定区域 （洪水浸水想定区域）	洪水により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあると指定された河川が、想定し得る最大規模の降雨によって氾濫した場合に浸水が想定されるとして指定された区域。
水源涵養機能	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。
水棲生物	水中又は水辺に生息する生物。
ストックマネジメント	持続可能な事業の実現を目的に、目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理すること。
ストリート・ファニチャー	道路、主として歩道上に設置される様々な街路備品。ベンチ、街路灯、標識などが挙げられる。
スプロール	市街地が無計画に郊外へ拡大し、無秩序な市街地を形成すること。道路や下水道等の都市施設が整備されないまま低質な市街地が形成され、防災上、環境上の問題を生ずるのみでなく、市街地環境を改善するにあたって公共投資の非効率化を招くなど、社会的、経済的な困難を生ずることが弊害として挙げられる。
スマートインターチェンジ	高速道路本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。通行可能な車両（料金支払い方法）をETC搭載車両に限定している。

用 語		説 明
	スローライフ	現代社会のスピードと効率を追い求める慌しい暮らしや働き方を見直し、人生をゆったりと楽しみ、生活の質を高めようという生活様式に関する思想の一つ。
せ	生活環境保全林	地域住民の生活周辺において防災機能と保健休養機能を与えてくれる森林として都道府県が指定し、治山事業として整備する森林。
	製造品出荷額等	「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額及びその他の収入額の合計。
	線引き	都市計画区域を、計画的に市街化を図る市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域に分けること。都市計画法では「市街化区域及び市街化調整区域との区分（あるいは単に「区域区分）」と称している。【⇔非線引き】
そ	ソフトピアジャパン	1996年に岐阜県大垣市に誕生した、情報産業を育成、振興、集積するIT拠点。
	ゾーン30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策。
た	大規模集客施設	建築基準法別表第二（か）項に掲げる建築物。劇場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は店舗、飲食店、展示場、遊技場、勝馬投票券発売所、場外車券売場等でその用途に供する部分（劇場、映画館、演芸場又は観覧場の用途に供する部分にあっては、客席の部分に限る。）の床面積の合計が10,000㎡を超えるもの。
	大規模集客施設立地エリア	都市構造に大きな影響を与える大規模集客施設について、現在既に立地している場所や今後立地予定の場所で、計画的に適正な立地を進め、商業機能の維持と発展を図るエリアのこと。原則として、そのエリアのみを大規模集客施設が立地可能な都市構造として許容する。具体的には、立地可能な用途地域（近隣商業・商業・準工業地域）にある施設を位置づけることとしているが、立地不可能な用途地域にある施設を位置づける場合でも、今後個別に広域調整手続きを行った後、立地可能な用途への変更を行う予定としている。
	大規模集客施設立地規制地区	特別用途地区の一つで、中心市街地活性化への影響が大きいと考えられる、準工業地域における大規模集客施設の立地を制限するために定められる地区。
	第1次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では農業、林業、漁業がこれに該当する。
	第2次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業がこれに該当する。

用 語	説 明
第3次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、他に分類されないサービス業、公務がこれに該当し、農林水産業、鉱工業、建設業以外のサービス生産活動を主体とするすべての業種が含まれる。
タウンマネジメント	市民、行政、商店街など地域を構成する様々な主体が参加し、広範な問題を内包するまちの運営を横断的・総合的に調整・プロデュースし、中心市街地の活性化と維持に主体的に取り組むこと。中心市街地活性化法においても、このタウンマネジメント機関の役割が重視されている。
立場（たてば）	江戸時代に、五街道等で次の宿場町が遠い場合その途中に、また峠のような難所がある場合その難所に、休憩施設として設けられたものをいい、茶屋や売店が設けられていた。俗にいう「峠の茶屋」も立場の一種である。馬や駕籠の交代を行うこともあった。藩が設置したものや、周辺住民の手で自然発生したものもある。また、立場として特に繁栄したような地域では、宿場と混同して認識されている場合がある。継立場（つぎたてば）あるいは継場（つぎば）ともいう。
地域高規格道路	高規格幹線道路を補完し、地域相互の連携交流や空港・港湾などの広域交通拠点などを連結する規格の高い道路。4車線以上の道路で時速60～80km以上で高速走行できる自動車専用道路かこれと同等の機能を持つ道路。
地域公共交通網形成計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条第1項に基づいて地方公共団体が作成する、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画。
地域森林計画対象民有林	民有林を対象として、森林計画区ごとに都道府県知事が全国森林計画に即して5年ごと10年を1期として立てる計画。
地域地区	都市計画法に基づく都市計画の種類の一つで、都市計画区域内の土地をその利用目的によって区分し、建築物などについての必要な制限を課すことにより、地域又は地区を単位として一体的かつ合理的な土地利用を実現しようとするもの。
地域包括ケアシステム	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される体制。
地域防災計画	ある一定の地域において、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、各防災機関の任務を明確にし、全力をあげて災害の発生を防止し、さらに応急的援助を行うなど被害の軽減に努めるよう、事前の対策をまとめたもの。
地区計画	都市計画法に定められた制度の一つで、地区の特性にふさわしい良好な都市環境の維持・形成を図るために、必要な事項を定める制度。ある地区が目指す将来像を示したり、生活道路の配置や建築物の建て方のルールなどを定める。住民等の意見を反映して、その地区独自のきめ細かなまちづくりルールを定めることができる。

ち

用 語	説 明
	<p>治水安全度</p> <p>水害に対する安全性を示す指標であり、通常は過去の実績から統計的に算出される降雨の年超過確率で表す。例えば、「〇〇川の治水安全度は 1/10 である」といった場合、10 年に 1 回程度降る大雨でも水害が起きない可能性が高いことを意味する。計画上の治水安全度は、建設省（当時）河川局監修の河川砂防技術基準（案）同解説（計画編）（平成 9 年）によれば、「計画の規模（治水安全度）は、河川の重要度や被害の実態、経済効果等を総合的に考慮して定める」とされている。</p>
	<p>駐車場整備地区</p> <p>都市計画法に基づく地域地区の一つで、商業地区や住居地区内で、自動車交通の多い地区において、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため、駐車場の整備を推進する必要がある地区。</p>
	<p>中心市街地活性化基本計画</p> <p>地方都市の個性や独自性を活かし、中心市街地の総合的な魅力の増進と活性化を図るための計画を地方公共団体から募り、優れた計画を認定して事業を積極的に推進する計画。</p>
	<p>超高齢社会</p> <p>高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口割合）が 21% を超える社会。高齢化率が 7% を超えたときに高齢化社会、14% を超えたときに高齢社会と分類している。</p>
	<p>鳥獣保護区</p> <p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）に基づき、鳥獣の保護又はその生息地の保護を図るために指定される区域。</p>
	<p>調整池</p> <p>短時間の集中的な降雨などにより、増水しつつある河川への洪水流出量を抑制するための施設。</p>
つ	
て	<p>DID</p> <p>Densely Inhabited District の略。人口集中地区と直訳され、国勢調査の集計のために設定される統計地域で、人口密度が 40 人/ha 以上の国勢調査の調査区が集合し、合計人口が 5,000 人以上となる地域。</p> <p>低炭素社会</p> <p>二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。低炭素型社会、脱炭素社会ともいう。</p> <p>低・未利用地</p> <p>土地基本法において、土地は国民のための限られた貴重な資源であり、適正かつ合理的な利用をすべきものとして位置付けられているが、こうした観点に立ったときに、本来、建築物などが建てられその土地にふさわしい利用がなされるべきと考えられる土地において、そのような利用がなされていない場合、これを一般的に低・未利用地という。</p> <p>同種概念に都市計画法に基づく遊休土地がある。都市計画運用指針では、未利用とは何らの用途にも供されていない状態、低利用とは対象土地の利用の程度が周辺地域における同一の用途、又はこれに類する用途に供されている土地の利用程度と比較して著しく劣っている状態をいう。</p>

用 語		説 明
	テクノプラザ	VR技術やロボット技術など科学技術に関する各研究開発機能が集積する研究開発拠点であり、「IT」と「ものづくり」の融合による産業の高度化・情報化・及び新産業の創出を目指している。情報提供や人材育成・研究開発支援機能をもたせる地域産業の高度化を推進する中核拠点として整備された施設で、県有施設である岐阜県科学技術振興センターと第三セクターの株式会社VRテクノセンターから成る合築施設となっている。
	デマンド型交通	予約型の運行形態の輸送サービスを指す。路線定期型交通と異なり、運行方式、運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより様々な運行形態が存在する。
	伝統的建造物群保存地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、価値のある伝統的建造物群及び周辺環境を保存するために指定される地区。建造物、土地の形質、樹木など現状の変更に対して規制を受ける。
と	東濃研究学園都市	東濃西部地域における先端科学技術研究施設が集積した都市のこと。研究者により良い環境を提供するため、クオリティーの高い居住空間、交流施設などを整備し、世界に誇ることができる快適で高機能なまちづくりを、地域と一体となって進めている。
	特定空家	空家等のうち、(イ)そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態、(ロ)そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態、(ハ)適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、(ニ)その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められるもの。
	特定環境保全公共下水道	公共下水道のうち、市街化区域以外の区域において設置される下水道。
	特定用途制限地域	都市計画法に基づく地域地区の一つで、用途地域が定められていない地域（市街化調整区域を除く）において、良好な環境の形成・保持の観点から、望ましくない用途の建築物などの建築を制限する地域。
	特別業務地区	卸売市場等の流通業務施設を集中立地及び幹線道路沿い等で沿道サービス施設の立地を図るために定められる地区。
	特別工業地区	特別用途地区の一つで、周辺地域との環境保全を図りながら地場産業の育成を図る等のために定められた地区。
	特別用途地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、用途地域を補完するものとして、特別の目的から特定の用途の利便の増進又は環境の保護等を図るために定める地区。特別工業地区などがある。

用 語	説 明
特別緑地保全地区	都市計画区域内の緑地の良好な自然的環境を保全するために定められる地区。都市緑地法第 12 条に規定された制度。2004 年の旧都市緑地保全法の改正（同改正により法律名も改称）により、従前の都市緑地保全地区の規定が、都市緑地保全地域及び特別都市緑地保全地区の規定として改められている。都市計画法及び関連法令の規制を受けるべき土地として指定される「都市計画区域」内で良好な自然環境を形成している緑地のうち、市町村が都市計画に「地域地区」の一つとしてその区域を定めた緑地。神社、寺院等と一体となって文化的意義を有するもの、風致・景観が優れ、地域住民の生活環境として必要なもの、動植物の生息地又は生育地で保全する必要があるものなどが設定される。
都市型水害	アスファルト舗装の道路や密集したコンクリート建物は地中への雨水の浸透を低下させる。このような都市において、局地的な豪雨による雨水が一気に下水道や中小河川へ流れ込み、排水処理機能がこれに追いつかない場合に雨水があふれ出すことにより発生する水害。
都市農業	市街地及びその周辺の地域において行われる農業のこと。
都市基幹公園	都市公園のうち、都市の骨格を形成する大規模な公園であり、市民全般を対象としたもの。総合公園と運動公園によって構成される。
都市機能	一般的には都市及びそこで営まれる人間社会を構成する主要な機能。例えば「居住機能」「工業生産機能」「物流機能」「商業・業務機能」「行政機能」「文化機能」「レクリエーション機能」などの都市的な機能のほか、「自然機能」や「農業機能」もそれに含んで指す場合も多い。なお、都市インフラ（道路・鉄道、公園緑地、上下水道、都市河川などの都市基盤施設）のうえに上記のような都市機能が配置され、ひとつの都市構造を形成するが、駅、インターチェンジ、空港などの交通施設、公園緑地などは、インフラでもあり、同時に都市機能でもある。
都市機能誘導区域	医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域。都市再生特別措置法に基づいて市町村が作成する立地適正化計画で定める。
都市計画区域	都市計画法とその関連法令の適用を受けるべき土地の区域。具体的には、自然的及び社会的条件並びに人口、土地利用、交通量等の現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域について都道府県が指定する。
都市計画区域マスタープラン	都市計画法第 6 条の 2 の規定に基づく都市計画区域の整備、開発及び保全の方針のこと。一体の都市として整備、開発及び保全すべき区域として定められる都市計画区域全域を対象として、その区域ごとに、都道府県が一市町村を超える広域的な見地から、区域区分をはじめとして都市計画の基本的な方針を定める。

用 語	説 明
都市計画公園	都市計画区域内において、都市計画法 11 条の都市施設として都市計画決定された公園。公園の種別としては、街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園、特殊公園があるが、公園の機能に応じた規模の適正化を図るため、公園種別に応じた規模を基準として定める。公園、緑地、広場、墓園その他の公共空地に関する都市計画は、面積が 10ha 以上については広域的見地から決定すべき都市施設又は根幹的都市施設として都道府県知事が、その他については市町村が定める。
都市計画道路	都市の基盤的施設として都市計画法に基づき都市計画に定められた道路のこと。以下の 4 種類がある。 ①自動車専用道路 ②幹線街路 ③区画街路 ④特殊街路
都市計画法	都市計画の内容及びその決定手続き、開発許可・建築制限などの都市計画制限、都市計画事業の認可・施行などについて定めた法律。昭和 44 年（1969 年）施行。
都市公園	都市公園法にいう都市公園には、以下のものがある。 ①国営公園（広域的な利用に供するもの及び国家的な記念事業等として設置するもの） ②地方公共団体が設置する都市公園（街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園等）
都市高速鉄道	都市における鉄道のうち、都市計画上必要な都市施設として都市計画法に基づき定められたものをいう。
都市再生整備計画	都市再生特別措置法第 46 条第 1 項に基づき市町村が作成する、都市の再生に必要な公共公益施設の整備等を重点的に実施するための計画。
都市施設	道路、公園、下水道など、都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための施設の総称。都市計画法第 11 号において道路、鉄道などの交通施設や公園、緑地などの公共空地等を都市施設としている。これらの都市施設は、土地利用、交通などの現状、将来の見通しを勘案して、適切な規模で必要な位置に配置することにより、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するように定めることとされている。
都市的土地利用	主として都市における生活や活動を支えるため、人為的に整備、開発された住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等による土地利用のこと。
都市のスポンジ化	都市のなかで、小さな敷地単位で低未利用地が散発的に発生する現象。
都市緑地	主に都市の自然的環境の保全・改善及び健康で文化的な都市生活の確保の用に供するために設けられる緑地。
土砂災害危険箇所	急傾斜地崩壊危険箇所、土石流危険渓流、地すべり危険箇所の総称。
土砂災害警戒区域	急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域。（通称：イエローゾーン）

用 語		説 明
	土砂災害特別警戒区域	急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域。特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。（通称：レッドゾーン）
	土石流危険溪流	土石流の発生の危険性があり、人家に被害を及ぼすおそれのある川や沢をいう。
	土地区画整理事業	都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るために行われる土地の区画形質の変更や公共施設の整備を図る事業。土地区画整理事業の基本的な仕組みは、土地の所有者が道路、公園など公共施設用地を生み出すために土地の一部を提供（減歩）し、宅地の形を整えて交付（換地）するものである。
	土地利用計画	無秩序な市街化の防止や、土地の合理的な利用を図るための計画のこと。その実現のための手法には、区域区分（線引き）や地域地区（用途地域等）などがある。
な	内水排除	河川の水を外水と呼ぶのに対し、堤防で守られた内側の土地（人が住んでいる場所）にある水を「内水（ないすい）」と呼ぶ。内水を排除することを「内水排除」という。
	内水氾濫	内水の水はけが悪化し、建物や土地・道路が水に浸かってしまう状態。
に ぬ		
ね	年間商品販売額	1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。
の	農業集落排水施設	一般の公共下水道とは別に、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水などを処理する施設。
	農業振興地域	農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づき、自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域のこと。その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。
	ノーマライゼーション	高齢者も若者も、障がい者も健常者も、すべて人間として普通（ノーマル）の生活を送るため、共に暮らし、共に生きていくような社会こそノーマルであるという考え方。つまり、高齢者、障がい者等があるがままの姿で、他の人々と同等の権利を享受できる社会を目指すもの。
	農用地区域	農振法に基づき、農業振興地域内において今後相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地として、市町村が農業振興地域整備計画で用途（農地、採草放牧地等）を定めて設定する区域。
は	パーク・アンド・ライド	都心部等での道路交通混雑を避けるために、都市の郊外部において自動車を駐車し、鉄道・バス等の公共交通機関へ乗り換える手法。また、バスの場合は、パークアンドバスライド、自転車を利用したものをサイクルアンドライドともいう。

用 語		説 明
	配置密度	<p>都市計画道路の配置密度の考え方は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 『整備水準』の定義については、あくまで改良済みであることを基本とする中で、現時点で事業中もしくは 10 年以内に事業化が見込まれる代表的な路線を対象とし、今後 20 年以内に整備される延長を目標値として計上する。 『市街地内』の定義については、線引き都市計画区域であれば市街化区域内、非線引き都市計画区域であれば用途地域内とする。 計上する道路については、広域的な交通処理等の交通機能や市街地内の空間形成の機能等に配慮した道路を基本として、主要な都市計画道路（自動車専用道路及び幹線街路）を計上することとする。都市計画としては、広域的な路線は他の路線と同様、市街地内における都市活動を支える重要な路線であり、県としては該当する市街地内の主要な都市計画道路を計上することが妥当であると考えている。 「都市内道路整備プログラム策定マニュアル（案）」（平成 9 年 10 月建設省）によれば、望ましい配置密度は 3.5 km/km²。
	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。
	バス高速輸送システム（BRT）	連節バス、公共車両優先システム（PTPS）、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム。
	バスロケーションシステム	バスの位置情報を GPS 車載器でリアルタイムに把握することにより、バスの現在位置・運行状況・遅れ情報等の提供を行うシステム。
	ハブ	交通の路線等が集中する場所。
	バリアフリー化	障がい者や高齢者が行う諸活動に不便な障壁（バリアー）を取り除くこと。例えば、階段の代わりに緩やかなスロープをつけたり、道路の段差をなくしたりすること。
ひ	非線引き	都市計画区域マスタープランの中で、線引き不要と都道府県が判断した都市計画区域のことをいう。平成 12 年の都市計画法改正により線引き制度（市街化区域と市街化調整区域との区分）が大幅に改正され、線引きをするか否かを、都市計画区域を定めた都道府県が、地域の実情を踏まえて、都市計画区域マスタープランの中で判断する仕組みになったことを受けたもの。
	ファサード修景	主に建築物の前面について、その外観を美しく整えること。
ふ	風致地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、良好な風致の保全を目的として、樹木の伐採、土地の形質の変更、建物の規模（建蔽率、高さ）などを規制する地区。風致地区内においては、建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採などの行為について、都道府県の条例（10ha 未満のものについては市町村の条例）により、都市の風致を維持するために必要な規制が課せられ、これらの行為をしようとする者は、あらかじめ知事（市町村長）の許可を受けなければならない。

用 語		説 明
	フレーム	人口を最も重要な市街地規模の算定根拠としつつ、これに世帯数や産業活動の将来の見通しを加え、市街地として必要と見込まれる面積。
へ	ペDESTリアンデッキ	歩行者のための人工地盤。主に、鉄道駅、バスターミナル等の交通結節点において整備されることが多く、歩行者を自動車交通と分離し、安全で快適な歩行者空間を確保する。
	ベッドタウン	大都市の周辺に位置する住宅都市。住民の大部分が大都市に通勤し、夜だけ帰ってくるところからいう。
ほ	保安林	水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林のこと。
	防火・準防火地域	都市計画法に基づく地域地区の一つで、市街地における火災の危険を防ぐため、一定の建築物を耐火建築物又は準耐火建築物にするなど、建築物の不燃化を図る地区。
	放射状道路	都市の中心地域等からその周辺へ放射状に延びる道路。
	ポケットパーク	道路沿道の公共用地を活用してつくった小公園。
	保健休養機能	森林浴やハイキングなどの森林レクリエーションをすることによって、安らぎを得たり、心身の緊張をほぐしたりする効果のこと。
	保健保安林	森林法において、水源のかん養、土砂災害の防備など、特定の公共目的の達成のために指定される 17 種類の「保安林」の一つ。森林の持つレクリエーション等の保健、休養の場としての機能や、局所的な気象条件の緩和機能、じん埃、ばい煙等のろ過機能を発揮することにより、公衆の保健、衛生に貢献する。
	ほ場整備	水田や畑を利用しやすいように整形したり大きな区画にしたりすることによって、農業が安定する農地を作り上げること。
	保存樹林	都市における美観風致の維持を図るため、「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律（昭和 37 年 5 月 18 日法律第 142 号）」に基づき、都市計画区域内の樹木又は樹木の集団について、市町村長が指定するもの。
ま	MaaS	Mobility as a Service の略。情報通信技術を活用し、自家用車以外の交通手段による移動を 1 つのサービスと捉え、継ぎ目なく「移動」の概念。
	まちなか居住	鉄道駅周辺など、都市の中心地域（まちなか）に住むこと。市街地の郊外拡大によって生じた中心市街地の人口減少など「空洞化」の問題に対応して人口の回復を図ることができること、交通の便がよいため高齢者や子育て世代などが暮らしやすいこと、さらには郊外部の環境負荷を軽減したり社会資本の投資を都心に集中することにより投資効率を高めることができることなどのメリットがあるとされている。
み	密集市街地	老朽化した木造等の建築物が密集しており、かつ、十分な公共施設が整備されていないこと、その他の土地利用の状況から、防災上の安全性が確保されていない市街地をいう。
む	無電柱化	電線を地下に埋設することその他の方法により、電柱又は電線の道路上における設置を抑制し、及び道路上の電柱又は電線を撤去することをいう。
め	メカトロニクス産業	機械装置に電子工学的知見を融合させた技術を利用する経済活動のこと。

用 語		説 明
も	モビリティ	動きやすさ、移動性、機動性。交通分野では、人が社会的活動のために交通（空間的移動）をする能力を指す。一般にモビリティは、個人の身体的能力や交通手段を利用する社会的・経済的能力、交通環境によって左右される。
や		
ゆ	遊水機能	河川沿いの田畑等において雨水又は河川の水を一時的に貯留する機能のことをいう。洪水時の河川流量、水位の低減の役割がある。
	優良農地	集団的に存在している農地、農業に対する公共投資の対象となった農地、農業生産性の高い農地など良好な営農条件を備えている農地のこと。
	ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
よ	用途地域	都市計画法や建築基準法に基づいて、住居、商業、工業など市街地における大枠としての土地利用の規制・誘導を行うもので、第一種低層住居専用地域をはじめ 13 種類がある。用途地域制度が目的としているのは、適切な土地利用計画に基づく建築物の規制・誘導であり、用途混在や建築物の過密化を防止することにより、適正かつ合理的な土地利用を実現していく。基本的には市町村が定める。
	用途転換	計画的に土地利用の転換を図る場合や、従来想定されていた市街地像と異なる建築物が相当程度立地する動向にある場合などにおいて、用途地域の変更を行うこと。
ら	ライフライン	上下水道や電力、ガス供給施設などの供給処理施設、通信施設、交通施設など、人間の生命や社会的な生活の維持に直結した施設。
り	立地適正化計画	都市再生特別措置法第 81 条第 1 項に基づいて市町村が作成する、住宅及び都市機能増進施設（医療施設、福祉施設、商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉又は利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの）の立地の適正化を図るための計画。
	リニア中央新幹線	東京都から甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部、名古屋市附近、奈良市附近を經由し大阪市までの約 438km を、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶもの。
	リノベーション	再構築すること。人口減少や高齢化等、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築（リノベーション）が求められている。
	リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル	ごみになる物は断ること（リフューズ）、ごみを減らすこと（リデュース）、物を繰り返し使うこと（リユース）、資源として再利用すること（リサイクル）。
	流域関連公共下水道	公共下水道は、市町村の整備・管理による主として市街地の下水を排除し、又は処理する下水道である。このうち、終末処理場を有しているものを「単独公共下水道」、終末処理場がなく流域下水道に接続するものを「流域関連公共下水道」という。
	流雪溝・消融雪施設	流雪溝とは、除雪した雪を処分するために流す溝のこと。消融雪施設とは、積もった雪を溶かす装置のこと。
	流通業務団地	流通機能の向上及び道路交通の円滑化を図るために定められる地区。

用 語		説 明
	緑地環境保全地域	市街地及び集落地並びにこれらの周辺地にある樹林地、水辺地その他これらに類する自然環境を有する土地で、その自然環境を保全することが地域の良好な生活環境の維持に資するものとして、知事が岐阜県自然環境保全条例第 25 条の規定により指定するもの。
	緑地協定	住民の合意のもとに、一定地域内の緑化に関する自主的な基準を定める制度。
る		
れ	歴史的景観地区	古くから市街地を形成し、祭り、伝統、文化の中心、そして飛騨市のシンボルとなっていて、都市景観の形成を図る必要があると認める地区。
	歴史的風致維持向上計画	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第 5 条第 1 項に基づいて市町村が作成する、当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上を図るための計画。
	レクリエーション機能	休養や娯楽、スポーツ活動、文化芸術活動などによって心身の疲れを癒し、充足を図る機能。具体的に、このような機能を持つ施設としては、都市公園や自然公園、スポーツ施設、様々な娯楽・遊戯施設、芸術文化施設、観光地などが挙げられる。
	連続立体交差事業	都市部における道路整備の一環として、道路と鉄道との交差部において、鉄道を高架化又は地下化することによって、多数の踏切を一挙に除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業。
ろ	ロードサイド型	幹線道路等の通行量の多い道路の沿線において、自家用車でのアクセスが主たるもののこと。